

令和6年度 第2回

旭市地域包括支援センター運営協議会

令和7年2月20日(木)

高 齢 者 福 祉 課

目 次

旭市地域包括支援センター運営協議会

1 旭市地域包括支援センター設置状況		1
2 令和7年度地域包括支援センター事業計画(案)		
(1) 基幹型地域包括支援センター重点活動計画(案)		2
(2) 中央地域包括支援センター事業計画(案)		3
(3) 東部地域包括支援センター事業計画(案)		6
(4) 北部地域包括支援センター事業計画(案)		9
3 令和7年度地域包括支援センター関係予算(案)		
(1) 基幹型地域包括支援センター関係予算(案)		11
(2) 中央地域包括支援センター関係予算(案)		12
(3) 東部地域包括支援センター関係予算(案)		16
(4) 北部地域包括支援センター関係予算(案)		19
4 介護予防支援業務委託事業所について		21

1 旭市地域包括支援センター設置状況

R7. 1. 1 現在

名 称	旭市基幹型 地域包括支援センター	旭市中央地域 包括支援センター	旭市東部地域 包括支援センター	旭市北部地域 包括支援センター
担当地域	-	旭地域 (中央小、富浦小、 矢指小学校区)	海上地域 (鶴巻小、滝郷小、 嚶鳴小学校区) 飯岡地域 (三川小、飯岡小学校 区)	旭地域 (豊畑小、琴田小、 干潟小、共和小学校区) 王湯地域 (中和小、萬歳小、 古城小学校区)
高齢者人口 (R6. 10. 1現在)	20,299人	6,831人	6,459人	7,009人
設置運営	旭 市	社会福祉法人 ロザリオの聖母会	社会福祉法人 旭市社会福祉協議会	社会福祉法人旭福祉会
郵便番号	289-2595	289-2516	289-2712	289-0518
住所	旭市ニの2132番地	旭市口の838番地	旭市横根3520番地	旭市秋田1689番地2
電話番号	62-5433	85-5371	74-3433	68-2055
FAX番号	62-2170	85-5372	57-2836	68-2056
メールアドレス	houkatsu@city.asahi.lg.jp	chuoh-houkatsu@rosario.jp	asahi-toubuhoukatsu@cpost.plala.or.jp	yasuragi-houkatsu@juno.ocn.ne.jp
管理者	山口 明美	井上 創	塙 幸江	勝股 晴美
専門職 主任介護支援専門員	平山 真弓	井上 創	塙 幸江	加瀬 百合子
保健師 (地域ケア・地域保健等に関す る経験のある看護師含む)	山口 明美 菱木 千春	高安 きみ江	穴澤 綾	大須賀 彩友美
社会福祉士	高橋 祐介 (社会福祉士担当) 木原 希望 (育児休暇)	平野 秀樹 金子 侑愛	林 理津子 鈴木 孝昭	勝股 晴美 大西 秀樹
その他 (介護支援専門員)	-	-	-	渡部 桜 (常勤・兼務) (歯科衛生士)
事務職	實川 洋平 (常勤・兼務)	安重 咲花 (常勤・兼務)	石井 麻美 (常勤・兼務)	武井 信子 (常勤・兼務)

2 令和7年度地域包括支援センター事業計画（案）

（1）基幹型地域包括支援センター重点活動計画（案）

★1）認知症施策の推進と在宅における医療・介護の連携強化と支援（継続）

認知症サポーター養成講座を、多方面を対象者とし開催することで、認知症に対する理解を普及する。講座修了生（認知症サポーター）を含む「チームオレンジ」として、認知症当事者参加型の活動（カフェ等）や家族支援の継続を行う。また、受診につながらない認知症状を有する方の相談の増加から、認知症初期集中支援チームを活用した医療連携の推進を図る。

★2）介護予防と日常生活支援総合事業の推進

総合事業を見直してから3年経過し運用方法を検討した結果、短期集中予防サービスの活用が広がっていないこと、手続きや対象者により利用方法の判断に迷うことが明らかになった。そのため、介護関係者や地域に、継続して再自立についての考えと具体的な利用方法の理解を進めて行く。

3）民生委員やインフォーマルサービス等の地域ネットワーク作り（継続）

民生委員の任期替えに伴い、高齢者支援体制や地域ネットワークについての理解と協力を求める。人的・物的資源の把握や資源開発、ボランティアの育成やニーズとのマッチングを生活支援コーディネーターが中心となり、社会福祉協議会等と共に推進して行く。

4）防災対策・感染症対策と災害時支援対策の充実（継続）

自然災害が発生した場合における要介護者等の情報伝達および避難支援、介護事業所等との情報伝達・支援体制の構築を深化させる。また、医療的ケアの高い方や認知症を含む要援護者の避難所での対応を関係機関と共に構築する。

5）相談支援体制の強化（継続）

高齢者が一人暮らしで身寄りが無い、家族との関係性が悪化している、生活困窮や障害を抱える等、相談内容が複雑化、多世代化しているケースの増加があることから、関係機関との連携強化と対応力の強化により地域共生社会の推進を図る。また、これら複雑化した相談に対応できるよう、関係機関と共に受け入れ体制を整備する。総合相談窓口である地域包括支援センターを知らない方も多いため、周知を行っていく。

6）IT化推進の準備

ケアプランデータ連携システム導入等に向け、情報収集と研修を行い将来的な準備を行う。

(2) 旭市中央地域包括支援センター事業計画 (案)

担当地域	旭地域 (中央小、矢指小、富浦小学校区)
高齢者人口 (高齢化率) R6.10.1現在	小学校区内人口 / 65歳以上 / うち75歳以上 / (高齢化率) 中央地区 14,103 / 4,213 / 2,358 / (29.9%) 矢指地区 3,544 / 1,291 / 683 / (36.4%) 富浦地区 3,749 / 1,327 / 704 / (35.4%) 中央地域全体 21,396 / 6,831 / 3,745 / (31.9%)
運営形態	委託 (機能強化型)
職員配置状況	5名 (常勤) + 1名 (事務員、非常勤) 主な資格: 主任介護支援専門員、作業療法士、看護師、 社会福祉士、精神保健福祉士、認知症地域支援推 進員、生活支援コーディネーター 災害支援ケアマネジャー、防災士
地域特性・地域の課題	
(1) 中央小学校区 JR旭駅を中心とした周辺市街地においては、空き家が目立っている。見守りや声かけが必要な独居世帯・高齢者世帯が増加しており近隣住民とのコミュニティの希薄化から生活状況が把握しにくい世帯が多い。一方、コロナ禍によって控えていた祭禮や町内活動が近年は再開されてきている事や、若い世代による地域にむけた様々なイベントが活発に行われてきており地域が活性化されてきている。「通いの場」の設置状況については中央小学区で9カ所設置されているが設置状況に偏りがある。近隣に「通いの場」がない事から社会参加ができない高齢の方も多くいる。地域包括支援センターとしてのケース対応や訪問調査等の業務の中で発生する住民の方との「繋がり」を大切にする事で潜在化されている支援ニーズの発掘に努める。 (2) 矢指小学校区 海岸にも面しているこの地区は、農業・漁業を中心に構成された地域である。海岸付近は空き家が多く、人口流出も目立つ。また、生活を支える商業施設も限られているため、交通弱者対策も必要な地域といえる。防災減災については、津波や液状化被害対策を軸とした地区防災計画を必要としている。住民同士の繋がりが強く、「通いの場」の1団体の参加者数が多い事や、自発的に活動後に他のレクリエーションをして住民同士で楽しんだりしている。住民同士で高齢者の暮らしを見守る意識も強く民生委員や近隣住民の方から相談を頂くケースが他の地域より多い。 (3) 富浦小学校区 海岸に面しているこの地区も農業・漁業に関係した家庭が多く、働く高齢者が多い。働く事が介護予防にも繋がっているのか相談件数が他の地域よりもやや少ない。「通いの場」はないが住民同士の馴染みの関係がある。 一方、商業施設等がほぼないため、医療機関・公的機関・店舗等への移動が困難な方も増えつつある。車の運転をしないと生活が成り立たない世帯が多くあり免許返納が困難な地域である事から移動手段の対策が必要である。	

令和7年度事業計画

- 運営管理①：地域包括支援センター業務の運営と管理（5年目）。
- 運営管理②：介護予防・日常生活支援総合事業の見直し。
- 運営管理③：機能強化型センターとして行う役割の実務（医療連携、権利擁護等）。
- 運営管理④：（第2層）生活支援コーディネーターの円滑な実施
- 事業評価を受けて実施するPDCAサイクルの実施。

【令和7年度活動方針】

1) 認知症施策の推進

認知症地域支援推進員を中心に以下の認知症施策に対して積極的に取り組む。

- ・認知症の人が自らの意思を発信できる場（本人ミーティング・認知症カフェ等）や家族等の支援（認知症家族交流会）を継続しつつ、新たな参加につながるよう医療機関や居宅支援事業所等と連携を図る。
- ・認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域住民等に対し認知症に対する正しい理解を得られる機会を提供する。
- ・認知症の人やその家族等を地域で支える「チームオレンジ」の活動支援を行う。
- ・認知症の人の地域活動や就労的活動等、社会参加の促進を図る。
- ・認知症初期集中支援チームへの協力と医療連携の推進を図る。

2) 在宅における医療・介護の支援

- ・医療機関と連携し医療依存度の高い高齢者の人の暮らしを支援する。
- ・救急医療ネットワーク会議、他職種連携会議を実施し介護医療連携の強化を図る。
- ・医療機関からの帰宅困難者や身元不明者等の相談対応を行う。

3) 介護予防と日常生活支援総合事業の推進

- ・介護予防・日常生活支援総合事業の活用手続きの理解不足の改善を図る。
- ・生活支援コーディネーターを中心に生活支援体制整備事業の拡充を図る。住民同士で取組まれている介護予防に資する活動を支援する。
- ・民間サービスや健康増進施設等の効果的な活用を図る。
- ・企業及びシルバー人材センターや公共職業安定所等と連携し、高齢者の就労支援を検討する。

4) 民生委員やインフォーマルサービス等の地域ネットワーク作り

- ・民生委員及び介護予防サポーターと連携し高齢者の暮らしを支援する。
- ・各地区の地域課題に対して、町内会及び老人クラブ等の市民団体と協働し地域課題への改善に向けた働き掛けを行う。
- ・地域住民の方との繋がりを大切にし、地域のネットワーク作りに取り組む。

5) 防災対策・感染症対策と災害時支援対策の充実

- ・災害時の実働や情報伝達等に基づいたシミュレーション活動を実施する。
- ・BCPの発動基準を明確にし、誰もがBCPを活用できる様に備える。
- ・感染症対策については法人の動向に沿って対応を図る。
- ・「香取海匠地域感染症災害等連携会議」へ出席し感染症の最新情報の確認をする。

6) 相談支援体制の強化

- ・身寄りのない方・子育て支援・精神科医療・生活困窮・家庭内暴力・土地家屋及び財産の管理など、高齢者支援には多くの問題が付随する。各々の専門機関と連携し多分野連携できる地域づくりを心掛け、地域共生社会の推進を図る。
- ・高齢障害者問題に対してスムーズな対応ができる様、障害者支援機関や自立支援協議会等との連携を図る。
- ・「地域ケア会議」を様々な支援機関が自発的に活用できる体制を検討する。
- ・「地域ケア会議」にて行政と連携し地域課題の改善に向けた働きかけを行う。

7) IT化推進の準備

- ・ケアプランデータ連携システム導入等に向けた情報収集を図る。
- ・相談者の情報をデータ管理を行い、業務の効率化を図る。

【令和7年度評価指標】

1	総合相談、個別支援（随時対応）	毎月
2	多様なサービスを活用した介護予防ケアマネジメント	10人以上（実人数）
3	「通いの場」サポート支援（設置数を維持継続）	12か所
4	「通いの場」立ち上げ支援	1か所
5	「個別ケア会議（随時開催型）」	随時
6	「認知症家族交流会」（他地域参加含む）	12回程
7	「本人ミーティング」	6回以上
8	「チームオレンジ」	活動推進
9	「新たな住民活動」支援	1か所以上
1-0	BCP（事業継続計画）研修、訓練	1回以上

令和7年度 旭市地域包括支援センター事業計画(案)

(3)

(中央・**東部**・北部) 地域包括支援センター事業計画

当地域	飯岡地域・海上地域				
高齢者人口（高齢化率） R6.1 0.1 現在	小学校区	人口	65 歳以上うち 人口	75 歳以上 人口	高齢化率 (%)
	鶴巻小学校	2,886	1,073	534	37.2
	滝郷小学校	1,778	671	357	37.7
	嚶鳴小学校	5,562	1,535	758	27.6
	飯岡小学校	4,554	1,913	1,087	42.0
	三川小学校	3,812	1,267	660	33.2
	東部地区全体	18,592	6,459	3,396	34.7
職員配置状況	主任介護支援専門員 1 名、社会福祉士 2 名、保健師 1 名 事務 1 名（兼務）				
地区特性・地域の課題					
【飯岡地域】 この地域は、漁業や農業に従事する世帯が多く、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加している。飯岡小学校区は、市内の他の地区と比較して高齢化率は高い。 多世代で同居する世帯や地域とのつながりが根強い地域であり、見守りや支援が充実し相談ケースは比較的少ない。高台にある地区は農家が多く高齢でも農作業をしている方が多い。介護が必要になった時は皆仕事をしている為、どうしたらよいか分からなくなってしまう。畑仕事をしている方が多く、それが予防になっているのか通いの場等へ参加する方も少ない。医療機関や大型食料品店が少なく、町の主要道路を走っている市のコミュニティバスの運行本数も少ない為、移動手段に困ってしまう方が多い。 【海上地域】 嚶鳴小学校区は近隣からの移住者が多く、新しい分譲地の戸建てに住む子育て世帯と昔から生活している世帯があり、高齢化率は市内の他の地区と比較して低い。飯岡駅周辺には薬局や学習塾、洋品店等の商店はあるが大型食料品店はない。移動や買い物に関する相談を受けるが、地区としては働く世代が多いため、移動スーパーの拠点となるところが少ない。道路や区画が整備された生活しやすい地区と山間部に分かれており、山間部では買い物や移動が困難な世帯が多い。 【地域の課題】 ・現役で農業等を営んでいる方は、農作業が介護予防や生きがい・役割につながり、健康寿命の延伸につながっていると考えられる。 ・免許を返納した場合、公共の交通手段が少なく、年末年始はコミュニティバスも休業する為、買い物や通院が困難である。 ・地域のつながりが根強い地区と希薄化している地区があり、地域差がある。 ・他の地域と比べて「通いの場」が少なく、徒歩で通えるところが少ない。					

- ・一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯では親族が遠方において、どこへ相談したら良いかわからない方もいる。
- ・地域資源、高齢者の生活支援ニーズの把握、不足するサービスの創出や担い手不足。

令和7年度事業計画

【事業計画】

- 1 認知症の方やその家族が安心して暮らせる共生型地域を目指し、認知症家族交流会、認知症サポーター養成講座等を開催し、認知症の方や家族、地域等へ認知症に関する普及啓発活動を実施する。
 - ・認知症サポーター養成講座の開催
 - ・認知症家族交流会の開催
 - ・地域で認知症啓発イベントの参画・開催
 - ・認知症カフェ等を市と協力し立ち上げる
 - ・住み慣れた地域で自分らしく暮らせるような地域での見守り体制づくり
 - ・受診や介護サービスに繋がらない認知症高齢者、家族からの相談を受け、認知症初期集中支援チームを活用し、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく生活できる支援体制の強化
- 2 心身の生活機能の低下を防ぎ、介護予防・重度化防止に取り組む。
 - ・短期集中予防サービスの活用を促進させるため、市内ケアマネジャーへ短期集中サービスの利用方法や自立効果について再周知する
 - ・地域リハビリテーション事業を利用者の自立支援を目的に積極的に活用する
 - ・「通いの場」活動拠点の維持継続等支援、新規立ち上げ支援（特に三川地区、海上地区の主に山間部）
 - ・インフォーマルサービスや多様なサービスの周知、活用
 - ・各専門職と質の向上や相互理解を深め、介護予防、自立支援を目指した地域ケア個別会議の継続
- 3 地域共生社会の実現に向け、民生委員・地域住民が地域をサポートし主体的な活動に参画し一体となって地域を支えていける地域づくりを行う。
 - ・ボランティア・インフォーマル周知提供
 - ・個別事例を通し多職種で課題を分析、抽出し必要な社会資源の検討、開発を推進
 - ・生活支援コーディネーターと連携し住民主体のサービス、生活支援、介護予防サービスなど地域の支え合いの仕組みづくりの推進
 - ・フォーマルな社会資源とインフォーマルサービスな社会資源を有効的につなげるネットワークの構築

- 4 災害発生時や感染症蔓延時に地域包括支援センターの機能が停止せず業務を継続できるよう業務継続計画に基づき、訓練や研修を通して有事に備える。
- ・ B C P（事業継続計画）訓練・研修の実施
 - ・ 高齢者が安心して避難できる福祉避難所等の整備を市と協力し取り組む
 - ・ 有事に備え自力避難が困難な高齢者を把握し、速やかに安全に避難できる体制を構築
- 5 相談内容が複合化・複雑化しているため、多職種協働による地域包括支援ネットワークを構築し切れ目のない相談支援体制、ワンストップ相談窓口を目指し総合相談業務の強化を図る。
- ・ 多職種協働による地域包括支援ネットワークの連携、研修会等の開催
 - ・ 介護支援専門員への支援強化（困難事例の個別課題解決および支援等）
 - ・ 地域ケア会議（定期、随時）開催による地域課題の抽出
 - ・ 成年後見制度等の普及啓発活動の実施、利用促進
 - ・ 虐待の早期発見に向け、多職種からの相談があった際は速やかに市へ報告し、高齢者の安全を守るための対応を行う
 - ・ 地域活動へ参加し地域包括支援センターの周知を行っていく
 - ・ 医療・介護保険サービスや介護保険外のサービスの情報提供、連携
 - ・ 複合的で複雑に絡み合う様々な生活課題に対処するため、分野横断的、制度横断的な連携強化、対応力強化をする
- 6 将来的な I T を用いる事で利便性、現場での生産性の向上を図る。
- ・ ケアプランデータ連携システム導入等に向けた準備

令和7年度 旭市地域包括支援センター事業計画(案)

(4) (北部) 地域包括支援センター事業計画(案)

担当地域	旭市北部地区:干潟・共和・琴田・豊畑小学校区 萬歳・中和・古城小学校区				
高齢者人口(高齢化率) R.6.10.1現在	小学校区	人口	65歳以上うち 人口	75歳以上 人口	高齢化率 (%)
	琴田小学校	2,826	754	383	26.7
	共和小学校	5,176	1,492	728	28.8
	干潟小学校	4,243	1,064	603	25.1
	豊畑小学校	3,787	1,273	706	33.6
	中和小学校	1,827	732	376	40.1
	萬歳小学校	1,616	662	369	41.0
	古城小学校	2,670	1,032	550	38.7
	北部地区全体	22,145	7,009	3,715	31.7
職員配置状況	主任介護支援専門員1名 社会福祉士2名 保健師1名 歯科衛生士1名(兼務) 事務1名(兼務)				

地区特性・地域の課題	干潟八万石といわれる房総半島屈指の穀倉地帯があり、農家を営む世帯が多いが、一方で干潟・共和・琴田小学校区では新興住宅地が多く、共働き世帯も多いため地域のつながりが薄い。高齢化率は干潟小学校区では25.1%、琴田小学校区は26.7%だが、中和小学校区では40.1%、萬歳小学校区では41.0%と地区ごとに大きな差がみられる。 身寄りのない高齢者や親族がいたとしても遠方で近隣に頼れる親族がいない、支える家族が高齢である、家族から関わりを拒否される、高齢者自身だけではなく同居する家族が悩みを抱えている、生活困窮、障がいを抱えるケースなど、支援の開始後様々な問題を発見することもあり、相談内容の複合化・複雑化を感じる。 地域とのつながりが強く見守りが充実している地域もあるが、一方で新興住宅が多い地区などでは地域での見守りが不十分なため独居高齢者や高齢者世帯、支援を必要とする世帯などが孤立しているケースがみられる。また独居で認知症の高齢者に対する近隣住民、民生委員等からの相談も増えている。地域包括支援センターとして見守り支援を行っているが、民生委員はじめ近隣住民の支えあいや声掛け、見守り体制の強化を引き続き行っていく必要がある。
------------	--

	交通の便が悪く、買い物や病院受診などにおいて移動手段がないため困っている世帯は依然として多い。 昔から地域の繋がりが濃い地域では、友人・知人の支援がある場合もあるが、デマンド交通や移動スーパー、自費サービスを利用している世帯も増えており、多様なサービスが浸透してきていると感じる。しかし、地域の活性化を図るためにも移送サービスの充実が必要である。 土砂災害危険個所となっている地域があり、台風などの災害に弱い。最近では以前では想定できない災害も増えており、日頃より災害に対する普及啓発が必要である。地域包括支援センターとしても、BCP を策定し、訓練や研修、見直し等を随時行っており、引き続き災害に対する体制を強化する必要がある。 地域の高齢者が安心して住み慣れた地域での生活を継続できるように引き続きワンストップ窓口としての役割を担っていく。
令和 7 年度事業計画	【活動方針】 (1) 地域共生社会の実現に向け、高齢者福祉課および関係機関等と連携し引き続き地域支援ネットワークの深化を図る。 (2) 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる優しい地域づくりを目指す。 (3) 引き続き既存の通いの場の支援を行い、新たな住民主体の場や多様なサービス発足に向け、情報発信や人的・物的資源の把握や開発に努めていく。 (4) 認知症サポーター養成講座や家族交流会の開催を行い、認知症の理解の深化と当事者やご家族の支援を行っていく。また認知症初期集中チームの活用や連携を通し、医療連携の推進を図っていく。 (5) 多様な問題を抱えるケースの相談に対応できるよう、関係機関との連携強化を行い、総合相談窓口として支援相談体制の強化を図る。 (6) 災害や感染症発生など緊急時でも業務が継続できるよう、また必要な方に支援が行えるよう BCP の見直し、訓練、研修を行う。また、関係機関との情報伝達や支援体制の強化を行っていく。

3 令和7年度 地域包括支援センター関係予算（案）

（1）基幹型地域包括支援センター関係予算（案）

（単位：千円）

項 目			内 容	予算額		比較	
				R7	R6	増減額	増減率
常介護 合生活 事業支 援費 総計	1	総合事業に係る ケアマネジメント 事業	※包括委託により基幹型のケアプラン収入なし	-	-	-	-
			歳出	8,067	8,577	△ 510	△ 5.9%
			介護予防ケアマネジメント委託費（1,760件）	8,066	8,576	△ 510	△ 6.0%
			事業費負担金（住所地特例対象分）	1	1	0	-
一般介護 予防事 業費	2	介護予防普及啓 発事業	歳出	202	181	21	11.6%
			報償費	23	23	0	-
			需用費	179	158	21	13.3%
	3	地域介護予防活 動支援事業	歳出	245	221	24	10.9%
			報償費、需用費	245	221	24	10.9%
	4	地域リハビリテー ション活動支援 事業	歳出	521	545	△ 24	△ 4.4%
			報酬、報償費、旅費、備品購入費	80	193	△ 113	△ 58.5%
			委託料	441	352	89	25.3%
包括的 支援事 業費	5	包括的・継続的 マネジメント事業	歳出	84,107	85,461	△ 1,354	△ 1.6%
			地域包括支援センター委託料	83,450	84,950	△ 1,500	△ 1.8%
			報酬、旅費、需用費、役務費、 使用料及び賃借料、負担金、公課費	657	511	146	28.6%
	6	在宅医療・介護 連携推進事業	歳出	118	43	75	174.4%
			報償費	23	23	0	-
			需用費	95	20	75	375.0%
	7	地域ケア会議推 進事業	歳出	133	223	△ 90	△ 40.4%
			報償費、需要費	133	223	△ 90	△ 40.4%
	8	認知症施策の推 進事業	歳出	2,664	2,522	142	5.6%
			報償費、旅費、需用費	2,664	2,522	142	5.6%
			使用料及び賃借料、負担金				
	9	成年後見制度利 用支援事業	歳出	1,585	1,857	△ 272	-
			需用費、役務費	265	201	64	-
			扶助費	1,320	1,656	△ 336	-

(2) 中央地域包括支援センター関係予算(案)

地域包括支援センター運営事業に関する委託料予算書(令和7年度)

令和7年 1月 30日

社会福祉法人 ロザリオの聖母会
理事長 石毛 敦

1 収支

収 入	37,291,494
支 出	37,291,494
収 支	-

2 介護予防支援事業

(収入)

項目	金額(円)	説 明
介護予防支援事業収入	2,174,640	内訳 継続 4,420円×480件(40件×12ヵ月)
本部借入	252,669	委託継続 4,420円×12件(他県分)
合 計	2,427,309	

(支出)

項目	金額(円)	説 明
人件費	677,280	給与 常勤職員4名、事務員0.2名
	148,444	賞与 //
	66,750	退職給付 //
	99,751	法定福利費 //
事業費	97,104	水道光熱費 電気、水道、下水道代
	10,000	燃料費 灯油代
	67,000	保険料 賠償責任保険、自動車保険料
	468,400	賃貸料 パソコン、コピー機、車輛、固定電話リース料
	87,700	車輛費 車輛燃料、ETC、駐車場代
事務費	50,000	福利厚生費 健康診断、予防接種、食事補助代
	27,600	旅費、研修費 研修参加費、日当代
	65,230	事務消耗品費 請求システム利用料、zoomライセンス、文具等
	25,000	印刷製本費 コピー用紙、名刺、封筒代等
	190,000	通信運搬費 固定電話、携帯電話、切手代等
	3,300	会議費 会議用お茶代
	53,040	業務委託費 介護予防支援業務委託費(他県分)
	11,330	手数料 振込み手数料、ゴミ袋代
	44,000	建物賃借料 家賃代
	1,000	租税公課 収入印紙、消費税代
	96,000	保守料 コピー機カウント料
積立資産	138,380	退職給付引当資産 共助会掛金
合 計	2,427,309	

3 包括的支援事業等

(収入)

項目	金額 (円)	説 明
委託料収入	29,150,000	令和7年4月～令和8年3月
本部借入	598,808	
合 計	29,748,808	

(支出)

項目	金額 (円)	説 明
人件費		
給与	17,897,920	常勤職員4名、事務員0.2名
賞与	5,210,027	〃
退職給付	422,750	〃
法定福利費	3,711,731	〃
事業費		
水道光熱費	167,018	電気、水道、下水道代
燃料費	17,200	灯油代
保険料	114,380	賠償責任保険、自動車保険料
賃貸料	805,820	パソコン、コピー機、車輛、固定電話リース料
車輛費	150,844	車輛燃料、ETC、駐車場代
事務費		
福利厚生費	86,000	健康診断、予防接種、食事補助代
旅費、研修費	71,380	研修参加費、日当代
事務消耗品費	188,056	zoomライセンス、文具等文具等
印刷製本費	43,000	コピー用紙、名刺、封筒代等
通信運搬費	326,800	固定電話、携帯電話、切手代等
会議費	5,736	会議用お茶代
手数料	19,496	振込み手数料、ゴミ袋代
建物賃借料	75,680	家賃代
租税公課	1,720	収入印紙、消費税代
保守料	165,120	コピー機カウント料
積立資産		
退職給付引当資産	268,130	共助会掛金
合 計	29,748,808	

4 生活支援体制整備事業（第2層生活支援コーディネーター）

0.8

(収入)

項目	金額 (円)	説 明
委託料収入	3,000,000	令和7年4月～令和7年3月
本部借入	19,908	
合 計	3,019,908	

(支出)

項目	金額 (円)	説 明
人件費		
給与	1,671,264	常勤職員1名
賞与	652,160	〃
退職給付	26,700	〃
法定福利費	430,073	〃
事業費		
水道光熱費	15,537	電気、水道、下水道代
燃料費	1,600	灯油代
保険料	10,640	賠償責任保険、自動車保険料
賃貸料	74,960	パソコン、コピー機、車輛、固定電話リース料
車輛費	14,032	車輛燃料、ETC、駐車場代
事務費		
福利厚生費	8,000	健康診断、予防接種、食事補助代
旅費、研修費	6,640	研修参加費、日当代
事務消耗品費	17,494	zoomライセンス、文具等文具等
印刷製本費	4,000	コピー用紙、名刺、封筒代等
通信運搬費	30,400	固定電話、携帯電話、切手代等
会議費	534	会議用お茶代
手数料	1,814	振込み手数料、ゴミ袋代
建物賃借料	7,040	家賃代
租税公課	160	収入印紙、消費税代
保守料	15,360	コピー機カウント料
積立資産		
退職給付引当資産	31,500	共助会掛金
合 計	3,019,908	

5 認知症施策推進事業（認知症地域支援推進員）

0.6

(収入)

項目	金額 (円)	説 明
委託料収入	2,000,000	令和7年4月～令和8年3月
本部借入	95,469	
合 計	2,095,469	

(支出)

項目	金額 (円)	説 明
人件費		
給与	1,114,176	常勤職員1名
賞与	489,122	〃
退職給付	17,800	〃
法定福利費	286,715	〃
事業費		
水道光熱費	11,652	電気、水道、下水道代
燃料費	1,200	灯油代
保険料	7,980	賠償責任保険、自動車保険料
賃貸料	56,220	パソコン、コピー機、車輛、固定電話リース料
車輛費	10,524	車輛燃料、ETC、駐車場代
事務費		
福利厚生費	6,000	健康診断、予防接種、食事補助代
旅費、研修費	4,980	研修参加費、日当代
事務消耗品費	13,120	文具等
印刷製本費	3,000	コピー用紙、名刺、封筒代等
通信運搬費	22,800	固定電話、携帯電話、切手代等
会議費	400	会議用お茶代
手数料	1,360	振込み手数料、ゴミ袋代
建物質借料	5,280	家賃代
租税公課	120	収入印紙、消費税代
保守料	11,520	コピー機カウント料
積立資産		
退職給付引当金	31,500	共助会掛金
合 計	2,095,469	

(3) 東部地域包括支援センター関係予算(案)

地域包括支援センター運営事業に関する見積額(令和7年度)

令和7年1月20日

旭市長 米本 弥一郎 様

社会福祉法人旭市社会福祉協議会
会 長 宮 原 壯 六

1 収支

収 入	30,533,000
支 出	30,533,000
収 支	0

2 介護予防支援事業

(収入)

項目	金額(円)	説 明
介護予防支援事業収入	3,380,000	内訳 初回 7,380円× 4件 継続 4,380円×765件
雑収入	1,000	
合 計	3,381,000	

(支出)

項目	金額(円)	説 明
人件費支出	5,499,000	
職員給料支出	3,255,000	1人分
職員賞与支出	1,142,000	〃
法定福利費支出	707,000	〃
退職手当積立基金預け金等支出	395,000	
事業費支出	250,000	
燃料費支出	53,000	ガソリン代
消耗器具備品費支出	13,000	コピー用紙、その他消耗品
保険料支出	103,000	賠償責任保険、任意保険、自賠責保険
車輛費支出	64,000	車両修繕、車検代
手数料支出	1,000	
租税公課支出	16,000	軽自動車税、車検重量税、車検印紙代
事務費支出	97,000	
福利厚生費支出	7,000	健康診断料
旅費交通費支出	7,000	出張高速道路通行料
研修研究費支出	20,000	研修費
手数料支出	16,000	車検手数料

賃借料支出	47,000	パソコンリース料
保守料支出	0	
合 計	5,846,000	

3 包括的支援事業等

(収入)

項目	金額 (円)	説 明
委託料収入	27,150,000	令和7年4月～令和8年3月
受取利息配当金収入	1,000	
雑収入	1,000	
合 計	27,152,000	

(支出)

項目	金額 (円)	説 明
人件費支出	21,182,000	
職員給料支出	11,294,000	3人分
職員賞与支出	3,945,000	4人分
非常勤職員給与支出	2,091,000	1人分
法定福利費支出	2,605,000	4人分
退職手当積立基金預け金等支出	1,247,000	
事業費支出	1,257,000	
介護用品費支出	20,000	使い捨て手袋、その他消耗品
燃料費支出	127,000	ガソリン代
消耗器具備品費支出	49,000	ファイル、事務用品他
保険料支出	187,000	賠償責任保険、任意保険
賃借料支出	498,000	車両リース料
車輛費支出	65,000	車両修繕、車検整備代
諸謝金支出	10,000	講師諸謝金
通信運搬費支出	284,000	電話代、携帯電話代、メールアカウント
租税公課支出	16,000	軽自動車税、車検重量税、車検印紙代
食糧費支出	1,000	認知症交流会飲み物代
事務費支出	2,248,000	
福利厚生費支出	28,000	健康診断料
職員被服費支出	1,000	
旅費交通費支出	33,000	出張高速道路通行料
研修研究費支出	80,000	主任・介護支援専門員更新研修
事務消耗品費支出	150,000	コピー用紙、トナー、その他消耗品
燃料費支出	14,000	灯油代

通信運搬費支出	6,000	切手代
会議費支出	6,000	会議飲み物代
広報費支出	0	
業務委託費支出	11,000	パソコン入替
手数料支出	16,000	車検手数料他
賃借料支出	1,448,000	パソコン・プリンターリース料他
租税公課支出	1,000	
保守料支出	454,000	プリンター・サーバー保守料
合 計	24,687,000	

支出総額		介護予防収入		基準
30,533,000	—	3,380,000	=	27,153,000

基準		委託料		返還金
27,153,000	—	27,150,000	=	3,000

(4) 北部地域包括支援センター関係予算(案)

地域包括支援センター運営事業に関する委託料予算書(令和7年度)

社会福祉法人旭福社会

1 収支

収 入	29,271,600
支 出	29,271,600
収 支	-

2 介護予防支援事業

(収入)

項目	金額(円)	説	明
介護予防支援事業収入	2,121,600	4,420円×40件×12か月分	
合 計	2,121,600		

(支出)

項目	金額(円)	説	明
人件費支出	1,776,600	人件費1名分	
車両費支出	25,000	車両消耗品等	
事務消耗品費支出	120,000	ファイル購入等	
通信運搬費支出	150,000	電話・切手代	
器具及び備品取得支出	50,000		
合 計	2,121,600		

3 包括的支援事業等

(収入)

項目	金額(円)	説	明
委託料収入	27,150,000	令和7年4月～令和8年3月 (令和7年4月～令和8年3月分として)	
合 計	27,150,000		

(支出)

項目	金額 (円)	説明
人件費支出	20,287,000	人件費6名分
車両費支出	184,000	車両消耗品等
福利厚生支出	21,000	
旅費交通費支出	10,000	
事務消耗品費支出	750,000	ファイル購入等
消耗品器具備品取得支出	310,000	
通信運搬費支出	670,000	電話・切手代
手数料支出	7,000	
諸会費支出	61,000	
リース返済支出	4,570,000	車両リース料等
保守料	280,000	
合 計	27,150,000	

4 介護予防支援業務委託事業所について

介護予防支援業務委託事業所一覧

旭市中央地域包括支援センター
令和7年2月1日現在

No.	事業所名	事業者名	所在地	備考
1	介護老人保健施設シルバーケアセンター	地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院	旭市	
2	やすらぎ園在宅介護支援センター	社会福祉法人旭福祉会	旭市	
3	やすらぎ園在宅介護支援センターひかた	社会福祉法人旭福祉会	旭市	
4	JAちばみどり居宅介護支援事業所	ちばみどり農業協同組合	旭市	
5	たなべ在宅支援センター	医療法人黒潮会	旭市	
6	恵天堂指定居宅介護支援事業所	社会福祉法人愛仁会	旭市	
7	ロザリオ高齢者支援センター	社会福祉法人ロザリオの聖母会	旭市	
8	ヤックスケアセンター旭	株式会社ヤックスケアサービス	旭市	
9	ヒバリ相談支援事業所	株式会社ひばり	旭市	
10	ケアプランみぎわ	株式会社マナ	旭市	
11	楽天堂居宅介護支援事業所旭	株式会社楽天堂	旭市	
12	あいの樹支援センター	株式会社みぎケア	旭市	
13	ケアプランふくろう	株式会社ふくろうケアサポート	旭市	
14	Toyosin旭介護支援相談室	豊心株式会社	旭市	
15	介護相談きずな	株式会社きずな	旭市	
16	居宅介護支援事業所太陽	株式会社介護太陽	旭市	
17	居宅介護支援事業所真ごころ	特定非営利活動法人 南風	旭市	
18	おれんじサポートあさひ	株式会社ワーク&サポートあさひ	旭市	R5.10月～
19	指定居宅介護支援事業所なごやか	株式会社友成会	銚子市	
20	指定居宅介護支援事業所なごやか野尻	株式会社友成会	銚子市	R6.3月～
21	楽天堂居宅介護支援事業所匝瑳	株式会社楽天堂	匝瑳市	
22	ブリーズ東庄	株式会社ブリーズ	東庄町	
23	楽天堂居宅介護支援事業所香取	株式会社楽天堂	香取市	
24	楽天堂居宅介護支援事業所成田	株式会社楽天堂	成田市	
25	居宅介護支援センターしらさと	医療法人社団恵晃会	大網白里市	
26	ケアプランセンター輝	株式会社輝	旭市	R6.10月～
27				

計 26事業所 21事業者

市内19 市外7事業所

介護予防支援業務委託事業所一覧

旭市東部地域包括支援センター
令和6年10月1日現在

No.	事業所名	事業者名	所在地	備考
1	介護老人保健施設シルバーケアセンター	地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院	旭市	
2	JAちばみどり居宅介護支援事業所	ちばみどり農業協同組合	旭市	
3	Toyosin旭介護支援相談室	豊心株式会社	旭市	
4	あいの樹支援センター	株式会社みきケア	旭市	
5	居宅介護支援事業所太陽	株式会社介護太陽	旭市	
6	ケアプランふくろう	株式会社ふくろうケアサポート	旭市	
7	ケアプランみぎわ	株式会社マナ	旭市	
8	恵天堂指定居宅介護支援事業所	社会福祉法人愛仁会	旭市	
9	たなべ在宅支援センター	医療法人黒潮会	旭市	
10	ヒバリ相談支援事業所	株式会社ひばり	旭市	
11	やすらぎ園在宅介護支援センター	社会福祉法人旭福祉会	旭市	
12	やすらぎ園在宅介護支援センターひかた	社会福祉法人旭福祉会	旭市	
13	ヤックスケアセンター旭	株式会社ヤックスケアサービス	旭市	
14	楽天堂居宅介護支援事業所旭	株式会社楽天堂	旭市	
15	ロザリオ高齢者支援センター	社会福祉法人ロザリオの聖母会	旭市	
16	介護相談きずな	株式会社きずな	旭市	
17	指定居宅介護支援事業所なごやか旭	株式会社友成会	旭市	
18	ケアプランセンター輝	株式会社輝	旭市	
19	おれんじサポートあさひ	株式会社ワーク&サポートあさひ	旭市	
20	楽天堂居宅介護支援事業所香取	株式会社楽天堂	香取市	
21	楽天堂居宅介護支援事業所匝瑳	株式会社楽天堂	匝瑳市	
22	指定居宅介護支援事業所なごやか	株式会社友成会	銚子市	
23	指定居宅介護支援事業所なごやか野尻	株式会社友成会	銚子市	R6.3月～
24	ブリーズ東庄	株式会社ブリーズ	東庄町	
25	ケアプラン未来	株式会社ケアプラン未来	匝瑳市	R6.10月～
26				
27				

計 25事業所 20事業者

市内19 市外6事業所

介護予防支援業務委託事業所一覧

旭市北部地域包括支援センター
令和6年10月1日現在

No.	事業所名	事業者名	所在地	備考
1	介護老人保健施設シルバーケアセンター	地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院	旭市	
2	やすらぎ園在宅介護支援センター	社会福祉法人旭福祉会	旭市	
3	やすらぎ園在宅介護支援センターひかた	社会福祉法人旭福祉会	旭市	
4	JAちばみどり居宅介護支援事業所	ちばみどり農業協同組合	旭市	
5	たなべ在宅支援センター	医療法人黒潮会	旭市	
6	恵天堂指定居宅介護支援事業所	社会福祉法人愛仁会	旭市	
7	ロザリオ高齢者支援センター	社会福祉法人ロザリオの聖母会	旭市	
8	ヤックスケアセンター旭	株式会社ヤックスケアサービス	旭市	
9	ヒバリ相談支援事業所	株式会社ひばり	旭市	
10	ケアプランみぎわ	株式会社マナ	旭市	
11	楽天堂居宅介護支援事業所旭	株式会社楽天堂	旭市	
12	楽天堂居宅介護支援事業所匝瑳		匝瑳市	
13	楽天堂居宅介護支援事業所香取		香取市	
14	あいの樹支援センター	株式会社みきケア	旭市	
15	ケアプランふくろう	株式会社ふくろうケアサポート	旭市	
16	指定居宅介護支援事業所なごやか	有限会社友成会	銚子市	
17	指定居宅介護支援事業所なごやか旭		旭市	
18	ブリーズ東庄	株式会社ブリーズ	東庄町	
19	居宅介護支援事業所太陽	株式会社介護太陽	旭市	
20	居宅介護支援事業所海のあお	合同会社海のあお	山武市	R4.10～
21	Toyosin旭介護支援相談室	豊心株式会社	旭市	
22	おれんじサポートあさひ	株式会社ワーク&サポートあさひ	旭市	R5.10～
23	在宅介護支援センター さざんか園	社会福祉法人恵和会	銚子市	R5.11～
24	ケアプラン未来	株式会社ケアプラン未来	匝瑳市	R6.10～
25				
26				
27				
28				
29				

計 24事業所 20事業者

市内17 市外7事業所

